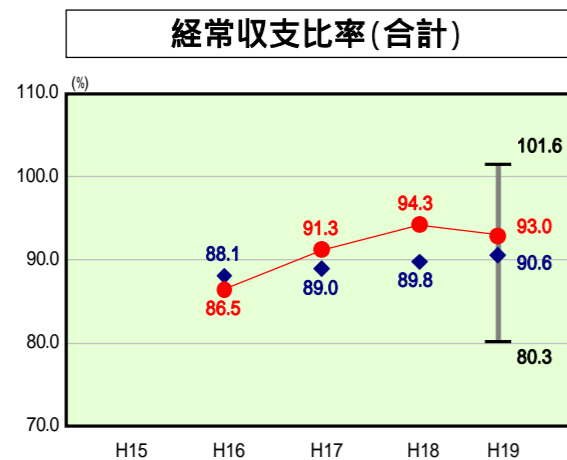


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 吉備中央町

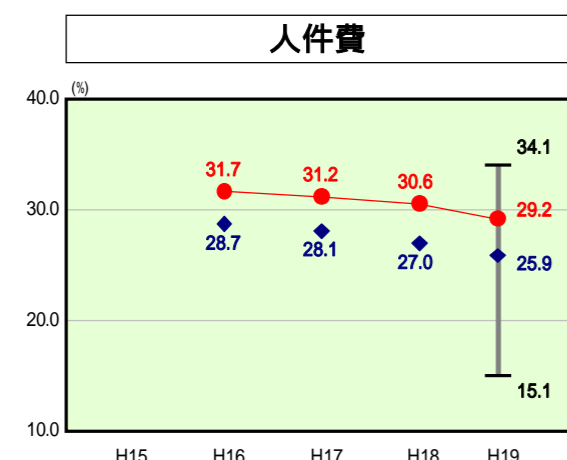
経常収支比率の分析



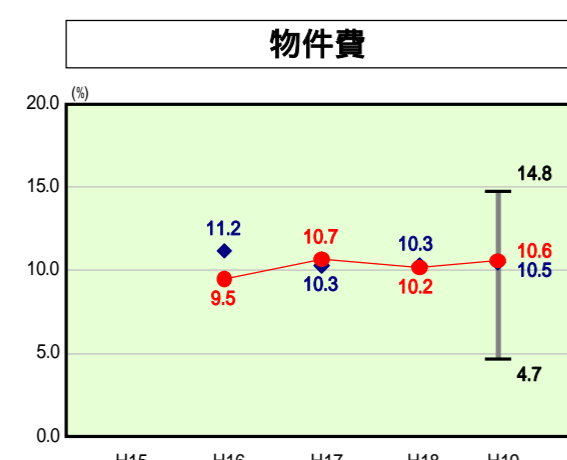
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	13,749人(H20.3.31現在)
面積	268.73 km ²
歳入総額	9,591,490千円
歳出総額	9,224,947千円
実質収支	327,774千円

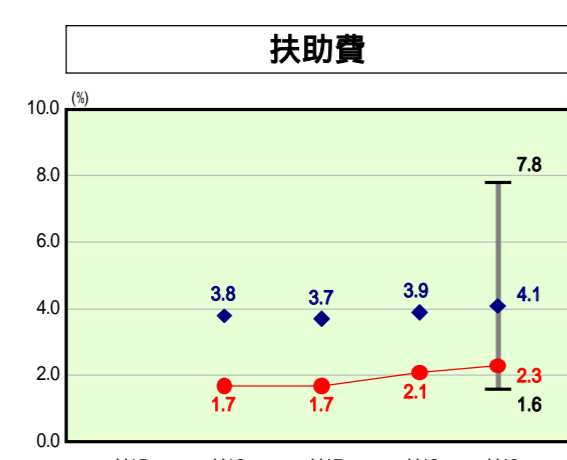
H19類似団体内順位 33/53
全国市町村平均 92.0
岡山県市町村平均 93.4



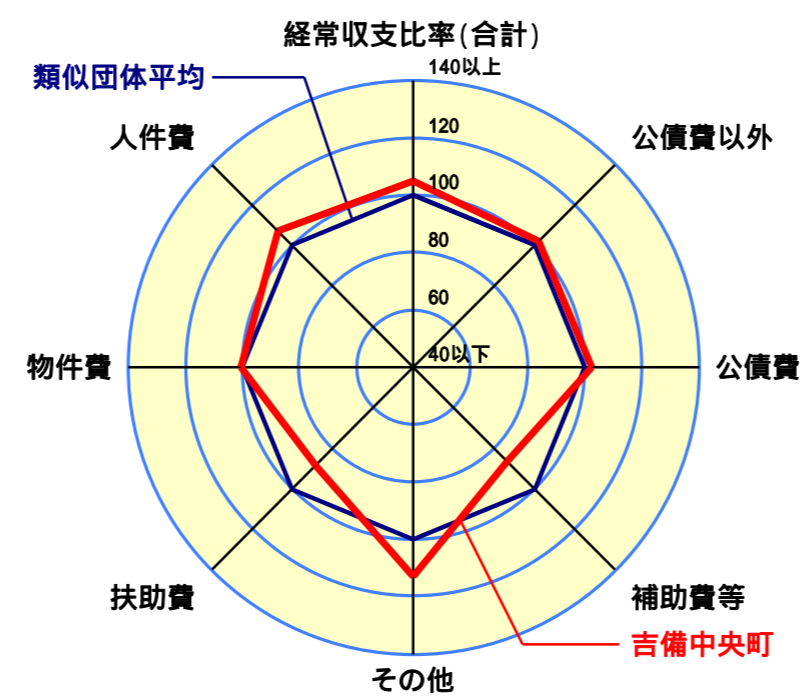
H19類似団体内順位 39/53
全国市町村平均 28.0
岡山県市町村平均 27.7



H19類似団体内順位 26/53
全国市町村平均 13.1
岡山県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 10/53
全国市町村平均 8.8
岡山県市町村平均 8.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
本町の数値は、昨年度より減少しているものの、類似団体内平均値を上回っている状況である。要因としては、給料は非常に低い水準にあるが、保育園・幼稚園等が多く、職員数が多いためと考えられる。今後も集中改革プランに沿い、人員の削減、新規採用の抑制等を行い適正な人員管理に努める。

【物件費】
物件費については、類似団体内平均値と同水準である。本町には施設が多く、維持管理に関する経費の抑制が難しいが、現在行っている物品購入の一元化や委託料の精査に今後も取組み一層の削減に努める。

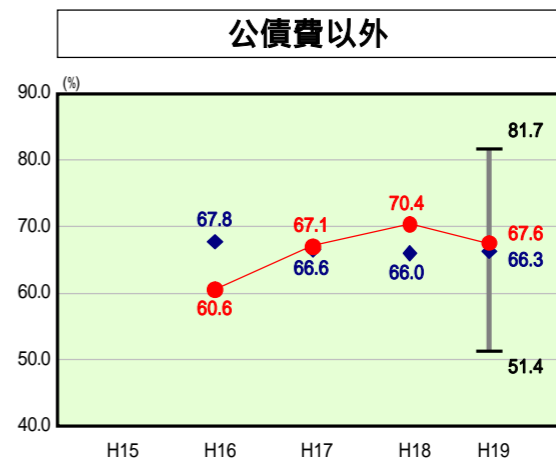
【扶助費】
扶助費について、本町の数値は全国平均値を大きく下回っているが、年々上昇傾向にあり財政を圧迫する要因となっている。今後も予防事業等、有効に取組む必要がある。

【公債費】
公債費については、年々減少傾向にあったが、今年度は情報基盤整備事業等の大型整備事業を行ったため、昨年度より1.5ポイント上昇となった。今後は、新規事業の凍結、起債対象事業の抑制など公債費負担適正化計画に沿って健全な公債費管理に努める。

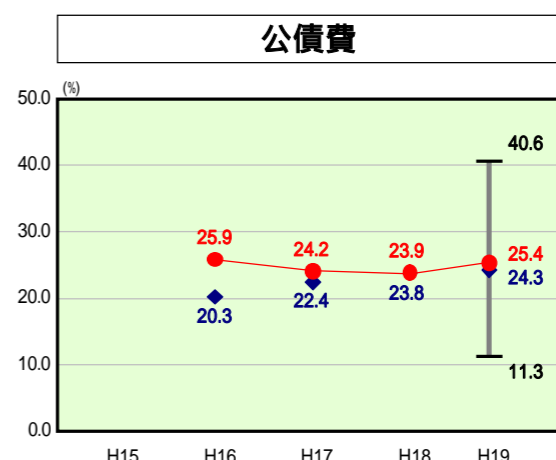
【補助費等】
補助費等については、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後も、補助金の適正化に努める。

【その他】
本町の数値は、類似団体内平均値を大きく上回っているが、その要因は公営企業等特別会計への赤字補てんの繰出金が大きいことによるものと考えられる。今後は、上下水道会計の料金の見直し等による健全化、国民健康保険事業等の保険料の適正化を図ることなどにより、負担額を軽減していく必要がある。

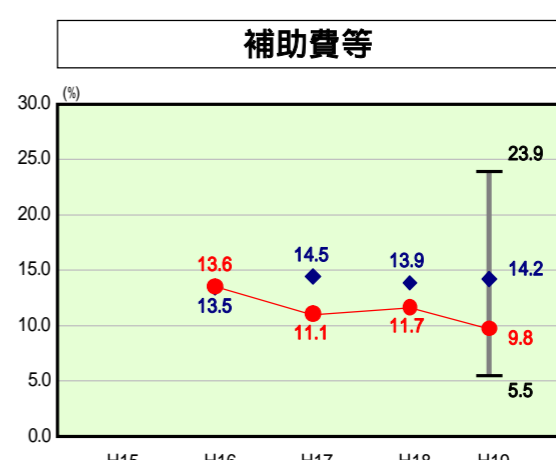
【普通建設事業費】
昨年度は、類似団体平均値を下回っていたが、今年度公債費で記したように大型事業を行ったため、平均値を大きく上回った。今後は、事業精査を行い今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。



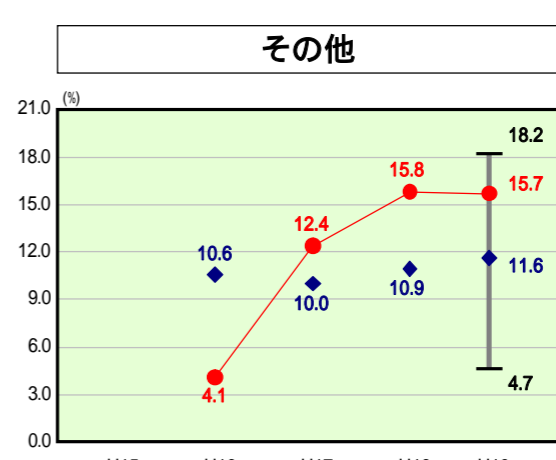
H19類似団体内順位 34/53
全国市町村平均 71.7
岡山県市町村平均 71.1



H19類似団体内順位 31/53
全国市町村平均 20.3
岡山県市町村平均 22.3



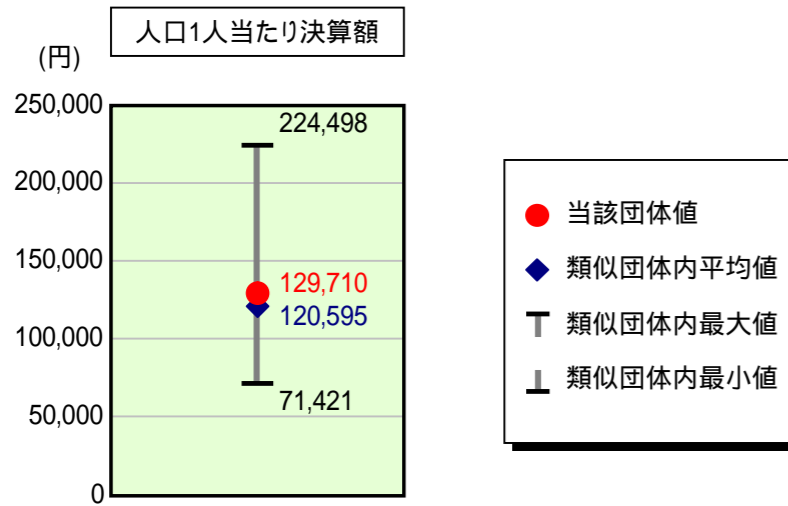
H19類似団体内順位 9/53
全国市町村平均 10.4
岡山県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 46/53
全国市町村平均 11.4
岡山県市町村平均 15.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

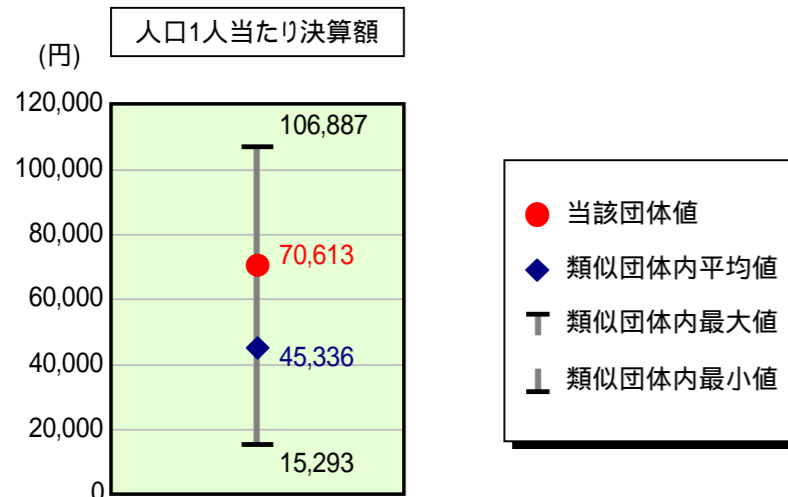
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,820,830	132,434	100,282	32.1
賃金(物件費)	83,837	6,098	6,413	4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	35,781	2,602	17,446	85.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	138	10	1,038	99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,244	90	4,850	98.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,105	444	2,073	78.6
退職金	164,556	11,969	11,507	4.0
合計	1,783,379	129,710	120,595	7.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.27	11.20	4.07
ラスパイレース指数	88.5	92.9	4.4

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

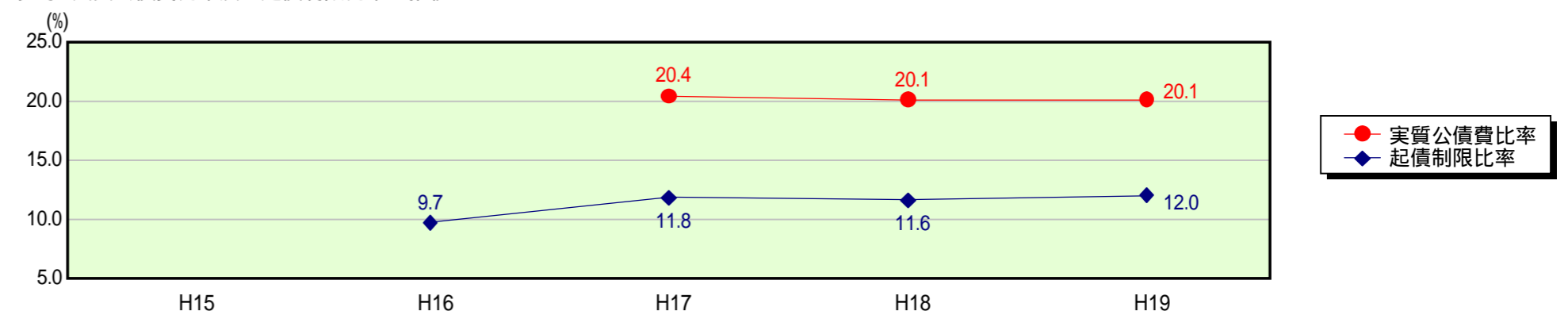


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,455,273	105,846	83,088	27.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	467,382	33,994	15,512	119.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,062	1,750	6,573	73.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	76,722	5,580	3,396	64.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	97	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,052,575	76,556	63,330	20.9
合計	970,864	70,613	45,336	55.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

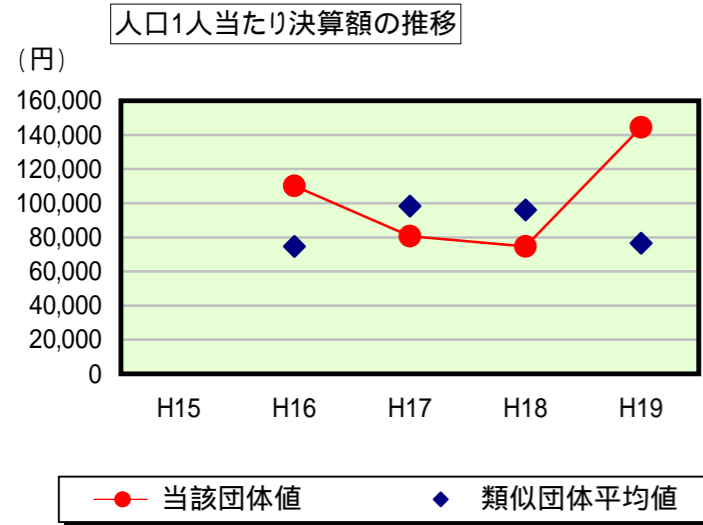
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 吉備中央町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,574,518	110,152	-	74,645	-	-
うち単独分	462,689	32,369	-	44,653	-	-
H17	1,144,044	80,697	26.7	98,270	31.6	58.3
うち単独分	601,951	42,460	31.2	53,547	19.9	11.3
H18	1,045,835	74,697	7.4	95,963	2.3	5.1
うち単独分	617,470	44,102	3.9	51,372	4.1	8.0
H19	1,986,185	144,460	93.4	76,581	20.2	113.6
うち単独分	361,341	26,281	40.4	43,275	15.8	24.6
過去5年間平均	1,437,646	102,502	19.8	86,365	3.0	16.8
うち単独分	510,863	36,303	1.8	48,212	0.0	1.8